



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社スペースバリューホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1448 URL https://www.svh.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森岡 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 菊地 潤也 TEL 03-5439-6070
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	51,104	△3.4	743	—	870	167.1	19	△98.2
2021年3月期第3四半期	52,912	△10.7	34	△97.2	326	△77.4	1,074	154.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △162百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 2,301百万円(36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	0.55	0.55
2021年3月期第3四半期	30.57	30.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	73,280	25,242	34.4
2021年3月期	79,175	25,895	32.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,187百万円 2021年3月期 25,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年11月12日公表の「2022年3月期の期末配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、PTCJ-2ホールディングス株式会社による当社の株券等に対する公開買付けが成立しましたので、2022年3月期の期末配当は行いません。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2021年12月28日公表の「PTCJ-2ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2022年2月4日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止予定であることから、2022年3月期の連結業績予想を記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	35,556,584株	2021年3月期	35,556,584株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	127,176株	2021年3月期	194,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	35,185,622株	2021年3月期3Q	35,150,361株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2022年3月期3Q 194,308株、2021年3月期200,508株）は含めておりません。また、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期3Q 196,811株、2021年3月期3Q 201,502株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化するなか、同ウイルスのワクチン普及等により一部の経済活動において緩やかながら回復の動きが見られましたが、感染力が強いとされる変異株の流行が懸念されるなど、未だ先行きの不透明な状況が続きました。建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下において、公共工事は底堅く推移し、民間工事につきましても設備投資意欲の回復等により持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社は中期経営計画（2020年4月～2023年3月）（以下、「本計画」といいます。）に基づき、当社グループの本業である建築事業において、2,000㎡未満の建築市場のシェア拡大を目指すとともに、土地活用事業、駐車場事業及び総合建設事業との連携を強化し、グループシナジーの創出によりそれぞれの事業の成長を図るため、グループ戦略及び重点施策の推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は51,104百万円（前年同期比96.6%、1,807百万円減）となりました。損益面につきましては、建築事業は堅調に推移したこともあり、営業利益は743百万円（前年同期は営業利益34百万円）、経常利益は870百万円（前年同期比267.1%、544百万円増）となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、公開買付けに係る費用を特別損失に計上したこともあり、19百万円（前年同期比1.8%、1,055百万円減）に留まりました。セグメントの状況については以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント名称により比較分析しております。

(建築事業)

建築事業につきましては、販売事業では事務所、店舗、工場及び作業所の建築が堅調に推移したことから売上高は20,163百万円（前年同期比109.0%、1,664百万円増）となりました。レンタル事業では、教育施設や福祉施設の耐震化等に伴う仮設建築が堅調に推移したことにより、売上高は10,776百万円（前年同期比114.2%、1,337百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は30,940百万円（前年同期比110.7%、3,001百万円増）となりました。

(駐車場事業)

駐車場事業につきましては、販売事業では、事業用の駐車場建設は堅調に推移したものの、マンションなど住宅用の駐車場の建設が減少したことから、売上高は3,915百万円（前年同期比68.9%、1,770百万円減）に留まりました。メンテナンス事業ではリニューアル工事が減少した結果、売上高は1,398百万円（前年同期比91.0%、138百万円減）に留まりました。また、駐車場運営・管理事業では、国内は2021年12月末において駐車場386件 3,969台（286台純減）及び駐輪場41件4,495台（8,411台純減）、海外は2021年12月末において駐車場325件 126,139台（2,975台純増）となった結果、売上高は3,167百万円（前年同期比98.6%、45百万円減）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は8,482百万円（前年同期比81.3%、1,954百万円減）に留まりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、一部地域の土地区画整理事業に伴う土木工事やマンションの大規模修繕工事は堅調に推移したものの、マンション等の建設にかかる工事の減少が影響し、売上高は10,733百万円（前年同期比79.4%、2,782百万円減）に留まりました。

(土地活用事業)

土地活用事業につきましては、開発物件の一部譲渡の影響もあり、売上高は502百万円（前年同期比178.4%、220百万円増）となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、同事業の撤退に伴い事業継続等に向けた活動は行っておりません。売上高は445百万円（前年同期比60.3%、293百万円減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末と比べ5,895百万円減少し、73,280百万円となりました。

負債合計は、主に借入金等の減少、支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末と比べ5,241百万円減少し、48,038百万円となりました。

純資産合計は、主に配当金の支払いによる資本剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比べ653百万円減少し、25,242百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末は32.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月28日公表の「P T C J - 2ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2022年2月4日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止予定であることから、2022年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,654	7,554
受取手形・完成工事未収入金	20,965	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	—	18,082
レンタル未収入金	6,560	—
レンタル未収入金及び契約資産	—	6,092
販売用不動産	1,654	2,572
仕掛販売用不動産	255	800
未成工事支出金	1,580	825
その他の棚卸資産	750	891
その他	1,555	1,685
貸倒引当金	△167	△68
流動資産合計	39,809	38,436
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物（純額）	2,774	2,840
建物・構築物（純額）	5,591	5,350
土地	8,318	8,251
その他（純額）	5,219	4,124
有形固定資産合計	21,904	20,566
無形固定資産		
のれん	2,819	2,747
その他	1,527	1,652
無形固定資産合計	4,347	4,399
投資その他の資産		
投資有価証券	11,164	7,903
その他	2,356	2,381
貸倒引当金	△406	△407
投資その他の資産合計	13,113	9,878
固定資産合計	39,366	34,844
資産合計	79,175	73,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,567	13,970
短期借入金	9,144	7,500
1年内返済予定の長期借入金	3,737	3,935
未払法人税等	694	284
未成工事受入金	1,364	2,192
レンタル前受収益	2,001	1,127
工事損失引当金	1,087	1,046
完成工事補償引当金	368	446
賞与引当金	689	332
その他の引当金	82	243
その他	4,076	3,416
流動負債合計	37,814	34,495
固定負債		
長期借入金	10,460	9,128
退職給付に係る負債	1,891	1,921
その他の引当金	152	176
その他	2,961	2,316
固定負債合計	15,465	13,542
負債合計	53,279	48,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,774	1,221
利益剰余金	13,687	13,707
自己株式	△380	△299
株主資本合計	22,081	21,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,784	3,461
為替換算調整勘定	18	147
退職給付に係る調整累計額	△62	△50
その他の包括利益累計額合計	3,740	3,558
新株予約権	73	54
純資産合計	25,895	25,242
負債純資産合計	79,175	73,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	43,190	39,824
レンタル売上高	9,439	10,776
開発事業売上高	281	502
売上高合計	52,912	51,104
売上原価		
完成工事原価	37,891	34,691
レンタル売上原価	7,357	8,265
開発事業売上原価	165	366
売上原価合計	45,414	43,323
売上総利益		
完成工事総利益	5,299	5,133
レンタル総利益	2,081	2,511
開発事業総利益	116	136
売上総利益合計	7,497	7,781
販売費及び一般管理費	7,462	7,037
営業利益	34	743
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	203	96
賃貸不動産収入	24	25
仕入割引	14	13
助成金収入	183	—
その他	172	215
営業外収益合計	613	362
営業外費用		
支払利息	135	114
賃貸不動産原価	12	11
シンジケートローン手数料	33	35
和解金	80	—
その他	61	74
営業外費用合計	321	235
経常利益	326	870
特別利益		
固定資産売却益	737	10
投資有価証券売却益	—	504
その他	1	31
特別利益合計	739	547
特別損失		
固定資産売却損	33	15
固定資産除却損	29	32
公開買付関連費用	—	695
事業整理損	—	82
その他	—	1
特別損失合計	63	827
税金等調整前四半期純利益	1,002	590
法人税等	△72	570
四半期純利益	1,074	19
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074	19

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,074	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,167	△323
為替換算調整勘定	49	129
退職給付に係る調整額	10	12
その他の包括利益合計	1,227	△182
四半期包括利益	2,301	△162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,302	△162
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	建築	総合建設	駐車場	土地活用	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	27,938	13,515	10,437	281	739	52,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	—	70	3	196	385
計	28,054	13,515	10,507	285	935	53,297
セグメント利益又は損 失(△)	2,254	265	239	81	△112	2,728

(単位：百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	52,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△385	—
計	△385	52,912
セグメント利益又は損 失(△)	△2,694	34

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,694百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	建築	総合建設	駐車場	土地活用	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	30,940	10,733	8,482	502	445	51,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	1	38	3	214	347
計	31,030	10,735	8,520	506	660	51,452
セグメント利益又は損 失（△）	2,582	△60	141	66	△49	2,680

（単位：百万円）

	調整 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	51,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△347	—
計	△347	51,104
セグメント利益又は損 失（△）	△1,936	743

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,936百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「システム建築」から「建築」、「立体駐車場」から「駐車場」、「開発」から「土地活用」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の名称により表示しております。

（重要な後発事象）

（株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について）

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、2022年3月4日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）にて、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合について

（1）株式併合の目的及び理由

当社の2021年12月28日付プレスリリース「PTC J-2ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、PTC J-2ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注1）の全てを取得することにより当社を完全子会社化することを目的として、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提とした一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、2021年11月15日から2021年12月27日までの間、当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、2022年1月6日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社株式28,895,239株（議決権所有割合（注2）：81.66%）を所有するに至りました。

（注1）「本新株予約権」とは、以下の新株予約権を総称していいます。

- ①2018年6月28日開催の日成ビルド工業株式会社（以下「日成ビルド工業」といいます。）取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2042年7月19日まで）
- ②2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2043年7月11日まで）
- ③2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2044年7月13日まで）
- ④2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2045年7月12日まで）
- ⑤2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2023年4月8日まで）
- ⑥2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2024年4月28日まで）
- ⑦2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2025年4月24日まで）
- ⑧2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2026年4月25日まで）
- ⑨2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（従業員用）（行使期間は2019年5月12日から2027年5月11日まで）
- ⑩2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（従業員用）（行使期間は2020年5月11日から2028年5月10日まで）

（注2）「議決権所有割合」は、当社が2021年11月15日に提出した第4期第2四半期報告書に記載された2021年9月30日現在の当社の発行済株式総数（35,556,584株）から、当社が2021年11月12日に公表した「2022年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2021年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（170,086株）を控除した株式数（35,386,498株）に係る議決権数（353,864個）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

その後、上記のとおり、本公開買付けは成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て（公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得するに至らなかったため、当社に対し、当社の株主を公開買付者のみとするために、7,047,120株を1株に併合する株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）の実施を要請いたしました。当社は、本取引の一環として行われた本公開買付けが成立したこと等を踏まえ、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、本株式併合を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨等の定款の一部変更を行うことの議案を本臨時株主総会に付議することといたしました。

(2) 株式併合の割合

当社株式7,047,120株を1株に併合いたします。併合後の発行済株式総数は5株となります。

(3) 株式併合の日程

本臨時株主総会基準日公告日	: 2022年1月12日
本臨時株主総会基準日	: 2022年1月26日
取締役会決議日 (臨時株主総会招集決議)	: 2022年2月4日
本臨時株主総会開催日	: 2022年3月4日 (予定)
整理銘柄指定日	: 2022年3月4日 (予定)
売買最終日	: 2022年3月28日 (予定)
上場廃止日	: 2022年3月29日 (予定)
本株式併合の効力	: 2022年3月31日 (予定)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	214,924,691.80 円	3,900,113.20 円

(5) 上場廃止となる見込み

当社株式は、2022年2月14日現在、東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、本臨時株主総会において本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決された場合には、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、2022年3月4日から2022年3月28日まで整理銘柄に指定された後、2022年3月29日をもって、上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。

2. 単元株式数の定め廃止について

(1) 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は5株となり、単元株式数を定める必要がなくなるためです。

(2) 廃止予定日

2022年3月31日(予定)

(3) 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案及び単元株式数の定め廃止に係る定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

3. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の目的

- (i) 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は20株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条(発行可能株式総数)を変更するものであります。
- (ii) 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は5株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条(単元株式数)、第9条(単元未満株式についての権利)及び第10条(単元未満株式の買増し)の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>60,000,000株</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">(条文省略)</p> <p><u>(単元株式数)</u></p> <p>第8条 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p><u>(単元未満株式についての権利)</u></p> <p>第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p><u>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p><u>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></p> <p><u>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p><u>(4) 次条に定める請求をする権利</u></p> <p><u>(単元未満株式の買増し)</u></p> <p>第10条 当社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。</p> <p>第11条～第35条 (条文省略)</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>20株</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">(現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>第8条～第32条 (現行どおり)</p>

(3) 定款変更の日程

2022年3月31日 (予定)

(4) 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

(自己株式の消却について)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2022年3月4日開催予定の当社臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案どおりに承認可決されること及び2022年3月30日までに当社が当社の株式給付信託の所有する当社の普通株式の全てを無償取得することを条件としており、自己株式の消却及び本株式併合後の発行済株式総数は、5株となります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において単体で2期連続して経常損失であることから、一部の金融機関と締結しているタームローン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、翌期の資金繰り計画では考慮していない未使用の資金調達枠が四半期末段階で25億円あるうえに、当該財務制限条項が付された借入契約につきましては、2022年1月に全額返済していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。